

(規則) 様式第7 (第7条関係)

# 政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令和 6 年 11 月 18 日

犬 山 市 議 会

議 長 柴田 浩行 様

議員名 大沢 秀敬

下記のとおり、視察調査の成果を報告いたします。

|               |                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 年 月 日     | 令和 6 年 11 月 14 日 (木) ~ 6 年 11 月 15 日 (金)<br>( 泊 2 日 ) |
| (2) 場 所       | 栃木県真岡市、宮城県黒川郡大郷町                                      |
| (3) 形 態       | 会派 (創大会) : その他 ( )                                    |
| (4) 内 容       | ・ 別紙にて報告いたします。                                        |
| (5) 成 果 ・ 提 言 | ・ 別紙にて報告いたします。                                        |



# 政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

犬山市議会 議長 柴田 浩行 様

犬山市議会議員 大沢秀教

下記のとおり、視察調査の成果を報告いたします。

調査日時：令和6年11月14日（木）

訪問先：栃木県真岡市

形態：会派視察（創犬会）

## 調査項目：「職員DX人材確保・育成について」

### 調査の内容

真岡市は栃木県の東南部に位置し、鬼怒川を挟んで県都宇都宮市と隣接した芳賀地方の中心都市である。平成21年の合併により、イチゴの生産が日本一となった他、様々な農産物が生産される農業基盤の整った都市である。

DX＝デジタル・トランスフォーメーションを推進するにあたっては、市長自らがビジョンを示し（R3.5 DXビジョン設定）、住民等とその意義を共有しながら進められた。アナログもデジタルもたいせつにハイブリッドをフレキシブルに進める市役所＝全ての人にやさしいハイフレックスな市役所を目指し、「DXのまちづくり」を推進するための理念条例を制定（R5.12 DX条例）した。そこには、上位法「デジタル社会形成基本法」の理念を活かし、市民一人ひとりが自分らしく暮らし続けることができる未来への変革を謳っている。

庁内のDX推進リーダーの育成・確保のために、デジタル人材の人材像を明確化することから始めた。人事部局とも相談しながら、人材育成基本方針を策定。DX基礎研修では、内容を工夫しながら継続することで、DXの理解度を向上させた。DXによる業務効率化を自らの仕事に落とし込むことができるようになることで、自分事とする。→自分たちの現在の業務課題を様々な視点で検討し、業務改善案を作り上げることで、変化させながら楽しく業務改善を行っていく。→幹部職員とのセッションを通して、自信をつけることができる。

令和5年度末で21名のDXアドバイザーが市役所内に誕生した。人事担当部局とも連携し、役割分担をすることで、将来的には業務改革やサービス立案が自主的に出てくる状態へと向上させたいと熱のこもった取組が行われている。

### 犬山市への提言

犬山市においても、同様の目標が立てられ、DXが推進されようとしている。市議会においても、創犬会の畑議員等から提案がなされているところである。DXの推進を行うこと自体が目的化するのでなく、DX推進によって、業務が改善され、市民サービスの向上につながっていくことが望まれる。併せてDX化によって職員の負担も軽減され、笑顔で働ける職場環境となることを願う。

# 政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

犬山市議会 議長 柴田 浩行 様

犬山市議会議員 大沢秀教

下記のとおり、視察調査の成果を報告いたします。

調査日時：令和 6 年 11 月 15 日（金）

訪問先：宮城県黒川郡大郷町

形態：会派視察（創犬会）

## 調査項目：「衛星を活用した水道管路の漏水調査について」

### 調査の内容

大郷町は宮城県のほぼ中央に位置し、仙台市から車で 40 分程度の都市近郊にあり、自然に恵まれた豊穡の地である。面積は約 82 ㎢と、犬山市より少し広い程度だが、人口は約 7,500 人と少ない。今年町制 70 周年を迎える町である。

調査項目の政策は、宮城県の 11 市町と福島県の相馬地方広域水道企業団により構成される任意協議会によって行われている。12 事業体による共同発注で、スケールメリットが働きコストが大幅に削減された。

水道管の老朽化などにより、有収率の低下が問題となっていて久しいが、その解決のためには地道な夜中の音聴調査等による漏水箇所の発見が必要である。水道事業者や自治体の水道局は、水道管の管路についておおよそ把握はしているものの、作業の効率を少しでも上げるために、衛星によって配水管・給水管の漏水可能性のある個所を示す手法を導入した。これにより、その箇所のみを現地確認することが可能になり、調査機関の短縮、コストの大幅削減に繋がった。

デジタル田園都市国家構想交付金を活用しての事業の対象（補助率 50%）となり、上限はあるものの、衛星を活用した漏水調査費用、音聴調査費用、修繕費用までもが対象となった。

宮城県が事務局として事業を行ったことで、各市町の調整が円滑に行われ、事務負担が大きく軽減された。言い換えれば、県の協力がなければできなかった事業であった。多くの関係者から熱心な説明を戴いたことに感謝したい。

### 犬山市への提言

犬山市においても、水道設備の老朽化は問題である。宮城県では、水道事業の広域連携を進めているが、犬山市周辺においても連携は必要ではないか。

広域での共同発注をテーマとした会議において、スマートメーターや AI による管路劣化診断なども含めて検討したとのことなので、参考としたい。また、県を超えた連携であっても、県の積極的な協力を得ることはメリットとなる。

今後も DX の動向を注視しながら、スケールメリットを活用した事業展開を臨機応変に行うことができる努力が必要である。